



## 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 13 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 11 月 30 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	169,449	4.5	11,235	11.9	11,017	13.1	7,049	17.0
27 年 3 月期第 2 四半期	162,221	△1.2	10,036	△13.8	9,744	△13.5	6,024	△9.2

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 2 四半期 6,988 百万円 ( 14.4%) 27 年 3 月期第 2 四半期 6,109 百万円 ( △7.6%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
28 年 3 月期第 2 四半期	円 銭 139.28	円 銭 139.09
27 年 3 月期第 2 四半期	円 銭 118.63	円 銭 118.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	299,188	145,231	48.5
27 年 3 月期	301,128	139,137	46.1

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 145,144 百万円 27 年 3 月期 138,928 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00
28 年 3 月期	—	18.00			
28 年 3 月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	328,000	3.5	17,500	8.6	17,000	9.6	8,000	11.6	158.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	54,409,168株	27年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,764,245株	27年3月期	3,826,072株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	50,615,615株	27年3月期2Q	50,783,572株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
4. 補足情報 .....	9
商品部門別売上状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安を背景に輸出型企業を中心として、緩やかな回復基調となりました。一方で、中国における経済成長率の低下や、世界的な景気減速の不安から株式市場が急落する等、不安定な経済状況となりました。

小売業界におきましては、消費税率引き上げ後の影響も収まり、ゴールデンウィークや梅雨明け後の天候が全国的に恵まれたことも重なり、比較的堅調な業況となりました。一方で、円安による輸入原材料価格の高騰等により、食料品を中心とする物価上昇等の影響が家計を圧迫しており、個人消費の本格的な回復には、更なる時間を要するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、春先の農業資材や肥料・農薬、8月上旬における冷房機器やレジャー用品等の季節商材が堅調に推移し、売上が牽引いたしました。

商品政策におきましては、お客様の豊かな暮らしを応援すべく、年間を通じて価値ある商品をお買得価格で提供するエブリデイ・ロー・プライス（以下、EDLP）戦略に重点を置いてまいりました。EDLP対象商品の売上高も堅調に推移いたしました。

4月には、商品部門の組織を変更し、「商品開発部」及び「パワー商品部」を新設いたしました。「商品開発部」は、よりグローバルなPB商品の開発に注力し、更なる商品力の強化に取り組んでまいりました。「パワー商品部」は、プロニーズにも対応する専門的な品揃えの強化、ならびにパワー業態の営業力の強化を図ってまいりました。パワー業態の売上高は、「金物・資材・建材」分野を中心に堅調に推移いたしました。

また、更なるお客様の利便性向上のために7月中旬より発行を開始した自社運営プリペイドカード「アクアカード」の新規会員数は、当第2四半期末で約10万人となりました。これまでの「コメリカード」の会員数も110万人を超え、カード会員数は順調に拡大し、合計で120万人となりました。

新規出店につきましては、パワー2店舗（岩手県、福岡県）、ホームセンター2店舗（青森県、佐賀県）、ハードアンドグリーン1店舗（岡山県）を開店いたしました。なお、ハードアンドグリーン3店舗（山形県、栃木県、島根県）を閉店いたしましたので、当第2四半期末の店舗数は、パワー40店舗、ホームセンター149店舗、ハードアンドグリーン968店舗、アテナ14店舗、合計で1,171店舗となりました。

## (商品部門別の状況)

## ・金物・資材・建材

EDLPの推進により、建築資材における木材等の消耗品の売上が堅調に推移いたしました。また、梅雨明け後にエアコン等の冷房機器の売上が一気に拡大いたしました。これにより売上高は、505億94百万円（前年同期比105.9%）となりました。

## ・園芸・農業用品

農家様向けの農業資材や肥料・農薬の売上が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、472億38百万円（同105.4%）となりました。

## ・家庭用品

EDLPの推進により、紙・洗剤等の日用消耗品等の売上が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、385億92百万円（同104.8%）となりました。

## ・オフィス・レジャー用品

ペット用品は、フードを中心に売上が回復してまいりました。また、ゴールデンウィークや梅雨明け後の天候に恵まれ、レジャー用品の売上も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、228億31百万円（同103.6%）となりました。

## ・灯油他

灯油の売上は、販売単価の値下がりにより、前年実績を下回りました。これにより売上高は、20億34百万円（同81.5%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、1,694億49百万円（前年同期比104.5%）、営業利益は、112億35百万円（同111.9%）、経常利益は、110億17百万円（同113.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、70億49百万円（同117.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億40百万円減少し、2,991億88百万円となりました。主に商品及び製品の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ80億33百万円減少して、1,539億56百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が23億80百万円、長期借入金が98億16百万円増加した一方、短期借入金が190億円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ60億93百万円増加して、1,452億31百万円となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.5%（前連結会計年度末は46.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円減少し83億88百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、170億66百万円（前年同期比43.8%増）となりました。主に税金等調整前四半期純利益 106億95百万円、減価償却費 57億83百万円、たな卸資産の減少額 24億97百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、65億29百万円（同14.5%減）となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、111億52百万円（同42.5%増）となりました。主に長期借入れによる収入 210億円の資金の増加、及び短期借入金の純減額 190億円、長期借入金の返済による支出 111億90百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月28日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,310	8,720
受取手形及び売掛金	11,271	11,290
有価証券	4	3
商品及び製品	103,736	101,023
原材料及び貯蔵品	173	199
繰延税金資産	1,649	1,426
その他	7,902	9,377
貸倒引当金	△199	△207
流動資産合計	133,847	131,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,196	100,545
土地	29,196	29,056
リース資産(純額)	5,710	5,445
その他(純額)	7,765	7,230
有形固定資産合計	142,869	142,278
無形固定資産		
	7,084	7,012
投資その他の資産		
投資有価証券	546	1,272
繰延税金資産	5,875	5,984
敷金及び保証金	9,142	9,122
その他	1,792	1,715
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	17,326	18,064
固定資産合計	167,280	167,354
資産合計	301,128	299,188
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,849	48,229
短期借入金	29,700	10,700
1年内返済予定の長期借入金	8,841	8,834
リース債務	1,924	1,894
未払法人税等	2,243	3,611
賞与引当金	1,939	2,023
役員賞与引当金	50	18
役員退職慰労引当金	1,301	—
店舗閉鎖損失引当金	98	95
ポイント引当金	779	931
災害損失引当金	1	175
その他	14,277	12,461
流動負債合計	107,006	88,975

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	36,214	46,030
リース債務	4,545	4,268
役員退職慰労引当金	180	178
退職給付に係る負債	7,617	7,890
資産除去債務	4,287	4,454
その他	2,139	2,157
固定負債合計	54,984	64,981
<b>負債合計</b>	<b>161,990</b>	<b>153,956</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	104,025	110,152
自己株式	△9,294	△9,144
株主資本合計	138,793	145,070
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	126	129
繰延ヘッジ損益	336	208
退職給付に係る調整累計額	△328	△264
その他の包括利益累計額合計	134	73
新株予約権	209	87
<b>純資産合計</b>	<b>139,137</b>	<b>145,231</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>301,128</b>	<b>299,188</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	156,833	163,794
売上原価	105,165	110,528
売上総利益	51,667	53,266
営業収入	5,387	5,654
営業総利益	57,055	58,921
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	182	151
給料及び手当	15,116	15,586
賞与引当金繰入額	2,078	2,023
役員賞与引当金繰入額	25	18
貸倒引当金繰入額	—	58
退職給付費用	549	565
その他	29,067	29,281
販売費及び一般管理費合計	47,018	47,686
営業利益	10,036	11,235
営業外収益		
受取利息	15	13
その他	175	121
営業外収益合計	191	135
営業外費用		
支払利息	240	207
その他	242	146
営業外費用合計	483	353
経常利益	9,744	11,017
特別利益		
受取保険金	—	158
受取補償金	320	—
補助金収入	46	—
特別利益合計	367	158
特別損失		
災害による損失	—	378
固定資産処分損	394	101
特別損失合計	394	480
税金等調整前四半期純利益	9,718	10,695
法人税、住民税及び事業税	3,509	3,523
法人税等調整額	184	122
法人税等合計	3,693	3,646
四半期純利益	6,024	7,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,024	7,049

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,024	7,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	3
繰延ヘッジ損益	△0	△127
退職給付に係る調整額	72	63
その他の包括利益合計	85	△60
四半期包括利益	6,109	6,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,109	6,988
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,718	10,695
減価償却費	5,919	5,783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	361	367
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,302
支払利息	240	207
有形固定資産処分損益 (△は益)	394	97
受取保険金	—	△158
災害損失	—	378
受取補償金	△365	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,857	△19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,901	2,497
預け金の増減額 (△は増加)	440	△250
前払費用の増減額 (△は増加)	△695	△704
未収入金の増減額 (△は増加)	△275	△408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,897	2,380
未払金の増減額 (△は減少)	△840	47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,469	△509
その他	92	313
小計	15,374	19,496
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	△240	△197
補償金の受取額	344	39
災害損失の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△3,630	△2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,868	17,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,189	△5,415
無形固定資産の取得による支出	△192	△347
投資有価証券の取得による支出	—	△723
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	31	17
その他	△288	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,638	△6,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,650	△19,000
長期借入れによる収入	15,000	21,000
長期借入金の返済による支出	△3,110	△11,190
リース債務の返済による支出	△1,151	△1,051
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△913	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,825	△11,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,596	△607
現金及び現金同等物の期首残高	12,715	8,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,119	8,388

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位：百万円、%)

部門別	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	47,759	29.4	50,594	29.8	105.9
園芸・農業用品	44,809	27.6	47,238	27.9	105.4
家庭用品	36,828	22.7	38,592	22.8	104.8
オフィス・レジャー用品	22,040	13.6	22,831	13.5	103.6
灯油他	2,496	1.6	2,034	1.2	81.5
ホームセンター部門計	153,934	94.9	161,292	95.2	104.8
その他	2,898	1.8	2,502	1.5	86.3
売上高合計	156,833	96.7	163,794	96.7	104.4
営業収入	5,387	3.3	5,654	3.3	105.0
営業収益	162,221	100.0	169,449	100.0	104.5

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材	(建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
園芸・農業用品	(園芸・農具、植物等)
家庭用品	(日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
オフィス・ レジャー用品	(オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、 カー用品等)